

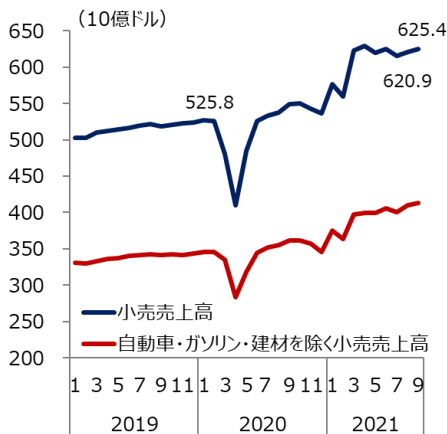
米国

小売売上高（2021年9月）

財消費は堅調だが、供給制約の年末商戦への影響が懸念材料

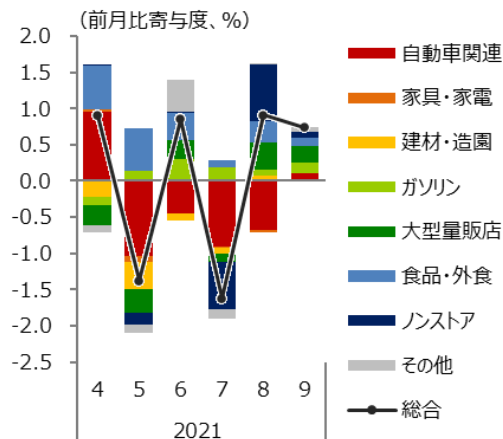
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 小売売上高（金額）



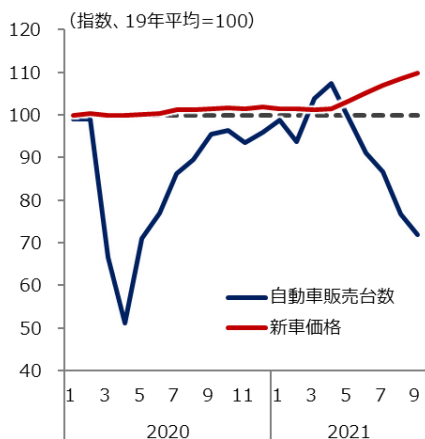
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

2 小売売上高（項目別寄与度）



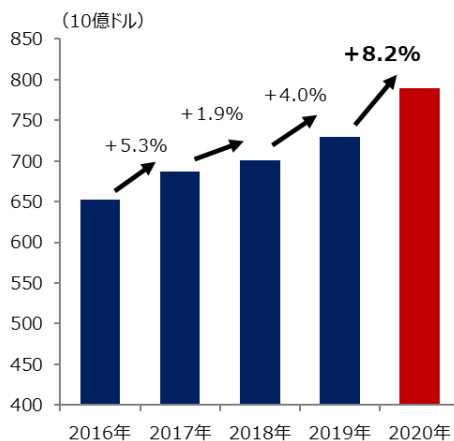
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

3 自動車販売台数と新車価格



出所：Fred、米国労働省より三菱総合研究所作成

4 年末商戦の売上高



出所：全米小売業協会（NRF）より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 21年9月の米國小売売上高（10/15公表）は、前月比+0.7%と2カ月連続で増加、基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売売上高）も同+0.7%だった（図表1）。
- 内訳をみると、多くの品目で前月から小幅に増加した（図表2）。外出産業はデルタ株による感染高止まりで同+0.3%にとどまった。ここ数カ月、供給制約によって販売が減少していた自動車関連は同+0.5%と増加に転じたものの、物価上昇が原因であり、販売台数で見ると引き続き減少している（図表3）
- また、小売業の対売上高在庫比率は8月に1.10倍と前月（1.11倍）から小幅に低下、19年平均の1.46倍を大きく下回る水準が続いている。

基調判断と今後の流れ

- 米國小売売上高は物価上昇による押し上げ効果はあるものの、引き続き堅調に推移している。デルタ株の感染拡大により、外出サービス消費が抑制され、財からサービスへの揺り戻しが一時停滞したことが一因として考えられる。
- 感染者数が減少傾向にあることから、先行きは再び財消費からサービス消費への回帰傾向が強まると見込む。所得環境の回復もこれを下支えしよう。一方で、財消費は供給制約と物価上昇が、サービス業は冬場の感染拡大がリスクとなる。
- 特に年末商戦に向けた貨物量の増加により、西海岸で港湾渋滞が発生している。旺盛な需要に追い付かず、品薄や物価上昇による消費抑制が懸念される。売上が大きく伸びた昨年に引き続き（図表4）、蓄積した貯蓄が年末商戦に回ることが期待されるだけに、供給が滞れば影響は大きい。
- バイデン政権は、西海岸2港の年中無休操業を含む、物流混乱の解消に向けた取り組みを先週発表。官民連携で供給制約の対策に乗り出した。ただし、労働者の確保など課題も多く、短期間での解決は難しいことから、年末商戦への影響は不透明な状況が続くことが見込まれよう。